

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 子育て環境の充実

基本事業 地域子育て支援の充実

事業名 **ファミリー・サポート事業**

[0834]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成19年度	実施計画事業認定	非対象
課名	子育て支援室子ども家庭課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>子育て中の支援を必要とする家庭 (概ね小学校6年生までの児童)</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>地域社会の中で互いに助け合い、子育て家庭が安心して育児就労できる環境をつくり、また、地域で子どもを育てる意識の醸成を図る。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>援助を行う人と求める人とで会員組織をつくり、ニーズに合わせて援助内容を調整し、子育ての支援を有償のボランティアで実施する。会員同士を調整するために、センターを設置し、マネージャーが統括する。(委託事業)</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	子育て中の支援を必要とする家庭 (概ね小学校6年生までの児童)の数	人	69	187	182	100
対象指標2	12歳未満の児童数	人	12,382	12,235	11,862	11,696
活動指標1	登録会員数	人	92	163	321	400
活動指標2	支援活動の対象となった児童数	人	68	187	182	350
成果指標1	支援活動件数	件	214	881	1,469	1,500
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	2,138	2,845	4,370	5,115
正職員人件費 (B)		千円	837	836	830	833
総事業費 (A) + (B)		千円	2,975	3,681	5,200	5,948

費用内訳	
21年度	委託料 4,370千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始 背景		事業を 取り巻く 環境変化	
------------	--	---------------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由・
根拠は？

地域で子育てを支援する仕組みを作ること、子育て支援に係る機能を地域が持つことができるため今後も重要と考える。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由・
根拠は？

ニーズの多様化への対応、地域での子育てへの見守り等によって、地域で子どもを育てていく意識を醸成することができるため、有効である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由・
根拠は？

登録会員数が順調に伸びた。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

新たに緊急サポートネットワーク事業が追加されニーズに対する対応幅が広がったことや、ファミリー・サポート事業の無料券配布により、更に成果が向上する可能性がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由・
根拠は？

次世代育成支援対策交付金（国庫支出金）の対象であり、財源の確保が可能である。